

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月
売上高 (千円)	17,623,383	15,577,739	15,390,184	15,285,718	15,586,824
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,022,112	1,858,111	814,100	1,718,968	1,104,314
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,294,456	6,120,251	597,012	1,021,052	806,868
包括利益 (千円)	-	-	-	1,046,877	850,902
純資産額 (千円)	33,468,459	26,889,296	27,233,983	27,948,077	28,466,340
総資産額 (千円)	39,794,404	33,076,083	33,406,721	33,555,570	33,981,564
1株当たり純資産額 (円)	2,029.35	1,616.93	1,637.71	1,680.68	1,711.86
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	77.83	362.34	35.90	61.40	48.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	81.3	81.5	83.3	83.8
自己資本利益率 (%)	3.8	20.3	2.2	3.7	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	18.97	11.32	12.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,981	2,166,524	2,715,336	2,028,331	1,666,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,862,900	1,192,463	691,880	773,600	483,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	632,714	745,695	372,660	346,190	395,767
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,087,174	5,315,540	6,966,335	7,874,875	8,662,625
従業員数 (人)	608	540	520	506	500
[外、平均臨時雇用者数]	[205]	[172]	[172]	[184]	[189]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第49期において経常損失となっている要因は、出版事業において返品率の高騰により売上の減少及び原価率が上昇したこと、また電子事業において先行投資等を実施したことによるものです。また、当期純損失となっている要因は、有価証券評価損や子会社におけるソフトウェア評価損を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことによるものです。
- 第49期において営業活動によるキャッシュ・フローが減少している要因は、税金等調整前当期純損失を計上したためです。
- 第50期において当期純損失が大幅に増加した要因は、期末に保有資産の見直しを実施した結果、利用目的の無くなったソフトウェアについて固定資産除却損を計上、また、遊休となった不動産における減損損失を計上、電子事業の事業計画見直しに伴いデータベース等の減損損失を計上、また、3月に実施した希望退職制度に伴う特別加算金を計上等に伴う多額の特別損失が発生したことによるものです。
- 第51期において当期純利益が大幅に良化した要因は、前期末に実施した早期退職制度や固定資産の減損処理の影響による、人件費や償却負担の改善、および当連結会計年度における、不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減によるものです。

6. 第52期において当期純利益が大幅に増加した要因は、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減による人件費の改善及び制作工程やデータベースのメンテナンスコスト見直しによるコスト削減、電子事業において利益率の高い大型案件が獲得できたことによるものです。
7. 第53期において当期純利益が減少した要因は、返品増加や新刊商品に伴う原価の増加、スマートフォン向け新サービス提供のための研究開発費用、各種プロモーション費用の発生によるものです。
8. 第49期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
9. 第50期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
10. 第51期、第52期及び第53期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
11. 第49期及び第50期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
12. 過年度における会計処理において、「のれんの一括償却」及び「税効果会計における土地の評価益、評価損に関する繰延税金資産、繰延税金負債の計上」に誤りがあったため、過年度連結財務諸表（第49期、第50期、第51期及び第52期）を訂正しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,828,031	14,791,386	14,188,048	14,000,721	13,838,808
経常利益又は 経常損失() (千円)	696,313	1,525,592	781,610	1,612,876	807,841
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,501,982	5,574,052	545,162	117,425	534,842
資本金 (千円)	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870
発行済株式総数 (株)	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750
純資産額 (千円)	33,449,926	27,623,935	27,916,108	27,728,341	27,974,799
総資産額 (千円)	38,731,191	32,420,922	32,962,496	32,249,240	32,451,906
1株当たり純資産額 (円)	2,040.57	1,661.11	1,678.73	1,667.47	1,682.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (-)	16.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	90.31	330.00	32.78	7.06	32.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	85.2	84.7	86.0	86.2
自己資本利益率 (%)	4.3	18.3	2.0	0.4	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	20.77	98.44	19.00
配当性向 (%)	-	-	61.0	283.3	62.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	487 [141]	429 [121]	432 [133]	408 [141]	380 [139]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第49期において経常損失となっている要因は、出版事業において返品率の高騰により売上の減少及び原価率が上昇したこと、また電子事業において先行投資等を実施したことによるものです。また、当期純損失となっている要因は、有価証券評価損や関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことによるものです。
 3. 第50期において当期純損失が大幅に増加した要因は、期末に保有資産の見直しを実施した結果、利用目的の無くなったソフトウェアについて固定資産除却損を計上、また遊休となった不動産における減損損失を計上、電子事業の事業計画見直しに伴いデータベース等の減損損失を計上、また3月に実施した希望退職制度に伴う特別加算金を計上等に伴う多額の特別損失が発生したことによるものです。
 4. 第51期において当期純利益が大幅に良化した要因は、前期末に実施した早期退職制度や固定資産の減損処理の影響による、人件費や償却負担の改善、及び当事業年度における、不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減によるものです。
 5. 第52期において経常利益が大幅に増加した要因は、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減による人件費の改善及び制作工程やデータベースのメンテナンスコスト見直しによるコスト削減、電子事業において利益率の高い大型案件が獲得できたことによるものです。また、当期純利益が減少した要因は、東日本大震災による被害を特別損失に計上、及び保有する有価証券評価損を計上したことによるものです。
 6. 第53期において経常利益が減少した要因は、返品が増加や新刊商品に伴う原価の増加、スマートフォン向け新サービス提供のための研究開発費用、各種プロモーション費用の発生によるものです。また当期純利益が増加した要因は、前期に特別損失として多額の計上がありました。当期は大幅に減少したことによるものです。
 7. 第49期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 8. 第50期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 9. 第51期、第52期及び第53期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 10. 第49期及び第50期における株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 11. 過年度における会計処理において、「税効果会計における土地の評価益、評価損に関する繰延税金資産、繰延税金負債の計上」に誤りがあったため、過年度財務諸表（第49期、第50期、第51期及び第52期）を訂正しております。

2【沿革】

当社は、昭和35年5月31日に地図の出版販売を目的として、商号株式会社昭文社をもって設立いたしました。

その後、平成元年3月31日に株式会社成文社（平成元年3月15日設立）が、株式会社昭文社の営業を譲り受けるとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

さらに、平成3年4月1日を合併期日として、株式会社昭栄社（昭和58年5月14日設立）が、株式会社昭文社を吸収合併するとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

また、当社の株式の額面金額を1株50,000円から50円に変更するため、平成7年4月1日を合併期日として株式会社昭文社（昭和39年6月11日設立、旧株式会社東裁）を存続会社とする合併を行っております。

営業譲渡および合併により形式的な実体会社は変動いたしました。が、実質的な実体会社は商号を株式会社昭文社としている会社であり、以下の記載につきましては別段の記述のない限り、実質的な実体会社である株式会社昭文社について記載しております。

年月	事項
昭和35年5月	各種地図の出版販売を目的として株式会社昭文社を大阪市東区に設立
昭和37年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和38年10月	東京進出のため東京都新宿区に東京営業所を設置
昭和40年2月	東京営業所を東京都文京区に移転
昭和41年3月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和43年4月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和43年10月	本社を東京都文京区に移転
昭和46年5月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和47年5月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和47年7月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置
昭和47年10月	一般書籍の出版販売を目的として株式会社昭文社出版部（株式会社昭文社地図研究所）を設立
昭和48年1月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和48年6月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置
昭和48年10月	京都市中京区に京都営業所を設置
昭和49年4月	石川県金沢市に金沢営業所、埼玉県浦和市（現さいたま市）に浦和営業所を設置
昭和51年9月	大阪営業所を大阪支社に昇格
昭和52年10月	業容の拡大に伴い本社を東京都千代田区に移転
昭和53年3月	東京都立川市に立川営業所を設置
昭和53年10月	東京都足立区（堀之内）に東京商品センターを設置
昭和54年2月	大阪府摂津市（鳥飼下）に大阪商品センターを設置
昭和59年11月	東京都足立区（西新井）に東京商品センターを移転
昭和63年11月	大阪府摂津市（鳥飼上）に大阪商品センターを移転
平成元年3月	経営多角化の見地から、株式会社成文社が株式会社昭文社の製作および販売部門を引き継ぐとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成3年4月	安定した経営基盤の確立と業績向上を図るため株式会社昭栄社が株式会社昭文社を吸収合併するとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成4年10月	取引形態が異なるコンビニエンスストア市場への販路拡大を目的として、株式会社エアリアマップを設立
平成5年7月	埼玉県大利根町（現加須市）に埼玉製本センターを設置
平成6年4月	業務の効率化を図るため株式会社エアリアマップを吸収合併
平成7年4月	額面変更のため株式会社昭文社（東京都千代田区）を被合併会社として合併
平成8年3月	地図情報の調査・収集を行うことを目的として、株式会社昭文社データリサーチを設立
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	新潟県新潟市に新潟営業所を設置

年月	事項
平成9年10月	当社製品の販売子会社として株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿を設立
平成10年4月	東京都江東区に制作本部を設置
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成11年3月	株式会社昭文社データリサーチ、株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿の子会社3社を解散
平成11年4月	本社を東京都千代田区麹町に移転
平成12年1月	旅行・レジャーガイド情報等のデジタルデータベースの企画・制作・販売を目的として、子会社株式会社マップル・ドットコムを設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成12年11月	株式会社マップル・ドットコムを解散
平成13年7月	株式会社シビルソリューションズに出資
平成14年3月	株式会社昭文社地図研究所を企業統合の結果解散
平成14年12月	日本コンピュータグラフィック株式会社を子会社化
平成15年12月	株式会社シビルソリューションズとの資本関係を解消
平成17年4月	北京方正万普信息技术有限公司（現、昭文社（北京）信息技术有限公司）に出資
平成18年7月	モバイル（携帯情報端末）を中心とするローカル広告事業等を目的として、子会社株式会社リピットを設立
平成18年9月	高精度3次元道路ネットワークデータの整備・構築及び同データを活用した次世代ナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売を目的として子会社キャンバスマップル株式会社を設立
平成20年1月	子会社キャンバスマップル株式会社を完全子会社化
平成20年4月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化
平成20年5月	電子事業におけるシステム開発拠点、テクノセンターを設置
平成20年10月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社の商号を株式会社昭文社デジタルソリューションに変更
平成22年10月	子会社株式会社リピットの商号を株式会社マップル・オンに変更
平成24年4月	テクノセンターを廃止し、制作本部に統合

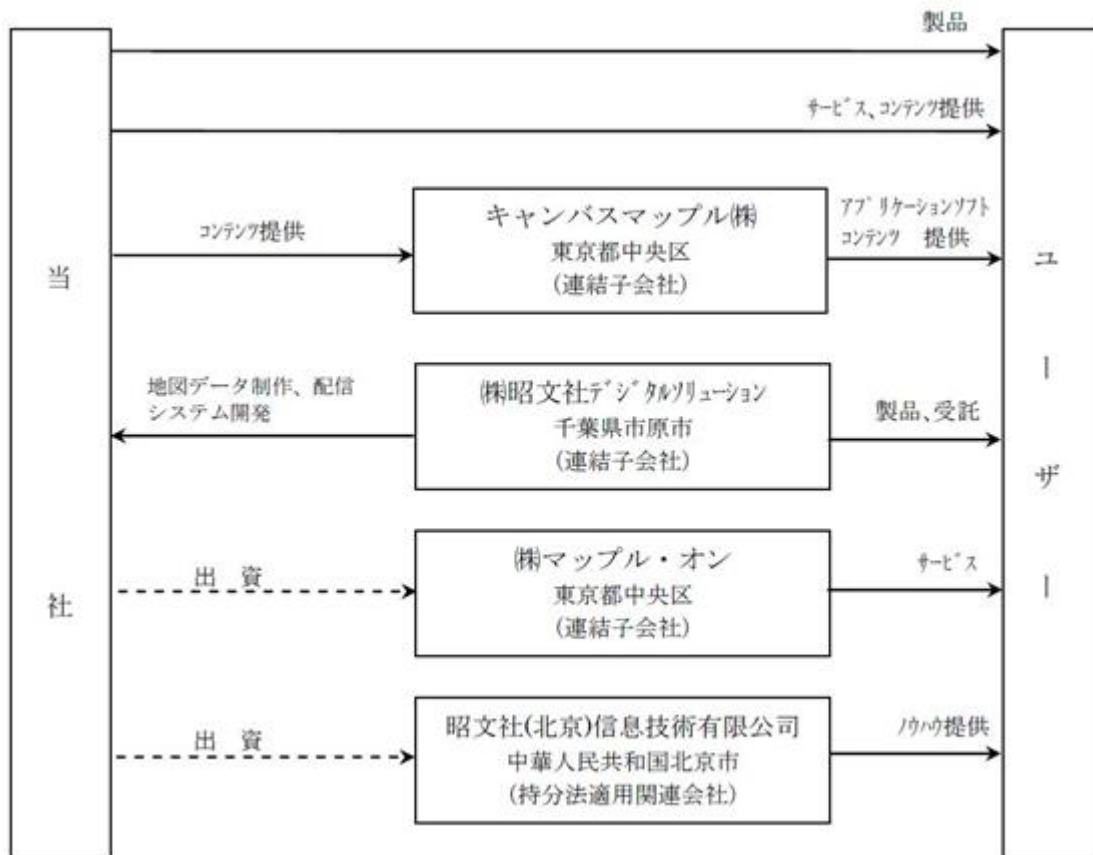
3【事業の内容】

当社グループは、独自開発による地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社であるキャンバスマップル(株)では「ナビゲーション事業」を展開すべく、当社の持つ各種地図・ガイドコンテンツを活用したナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』の企画・開発・販売、及びカーナビメーカー向けコンテンツ販売を行っております。(株)昭文社デジタルソリューションには電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信業務、関連システムの開発業務を委託しております。また、(株)マップル・オンではモバイル(情報端末/携帯電話・スマートフォン)向けアプリケーションソフトの企画開発及び販売とWeb広告事業を行っております。

なお、平成24年4月にキャンバスマップル(株)及び(株)マップル・オンは、本店所在地を従来の東京都中央区から東京都千代田区に変更しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 キャンバスマップル(株)	東京都中央区	450	電子事業	100.0	ナビゲーション事業においてのコンテンツ提供及び資金援助、役員の兼任及び営業上の取引
連結子会社 (株)昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市	458	電子事業	100.0	当社電子事業であるデータベースの企画・制作・配信、役員の兼任及び営業上の取引
連結子会社 (株)マップル・オン	東京都中央区	80	電子事業	100.0	携帯端末(携帯電話、スマートフォン)向けサービスへのコンテンツ提供及び資金援助、役員の兼任及び営業上の取引
持分法適用関連会社 昭文社(北京) 信息技术有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	246	[125]
電子事業	201	[57]
全社(共通)	53	[7]
合計	500	[189]

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380[139]	39.7	13.7	6,223,962

セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	246	[125]
電子事業	81	[7]
全社(共通)	53	[7]
合計	380	[139]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）については〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支給給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は当社から社外への出向者を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を大きく受けて始まりましたが、その後は復興需要もあり景気は回復基調となりました。しかし一方で海外における欧州経済の債務危機問題や新興国の成長鈍化、それに伴う円高の進行もあり、非常に厳しい状況が続くとともに先行き不透明感は増しております。

電子地図業界におきましては、カーナビゲーション市場では前連結会計年度に引き続き、廉価な簡易型カーナビゲーション（PND）が普及拡大するとともに、スマートフォン等の新しいデバイスにおけるナビゲーションサービスも多く提供されるようになりました。

また出版業界におきましては、2011年の出版物販売額は、書籍は前年並みの販売額を維持したものの、雑誌は過去最大の落ち込みとなり1兆円を割り込む結果となり、業界全体は依然として市場の縮小傾向が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績全般は、以下のとおりとなっております。

電子事業では、PND市場の拡大に伴い、アプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が急速に増加いたしました。出版事業では東日本大震災の影響等により大量の返品が発生いたしました。新シリーズの出版に加え『ことりっぷ』シリーズの点数増加、改訂版出版もあり昨年と同水準の売上を確保することができました。これにより当連結会計年度の連結売上高は155億86百万円となり、前期実績を上回る結果となりました（前連結会計年度比3億1百万円、2.0%の増加）。

損益面におきましては、『マップルナビ』の売上拡大による増益要因はありましたが、返品増加や新刊商品に伴う原価の増加による減益要因に加え、急速に市場拡大するスマートフォン向け新サービス提供のための研究開発費用、各種プロモーション費用の発生もあり、当連結会計年度の営業利益は11億41百万円（前連結会計年度比5億52百万円、32.6%の減少）と、前期実績を大きく下回る結果となりました。これにより経常利益は11億4百万円（前連結会計年度比6億14百万円、35.8%の減少）となっております。

また、特別損益では前連結会計年度のような大きな特別損失の計上がなかったことにより、税金等調整前当期純利益は10億19百万円と前期実績と同水準の利益を確保することとなりましたが、一方で、退職給付会計における前払年金費用の発生による法人税等調整額1億87百万円を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億14百万円（21.0%）減少の、8億6百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなっております。

電子事業の売上高は前連結会計年度に比べ2億40百万円増加し、52億2百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。利益面におきましては、売上増加に伴い利益が増加した一方で、各種データの強化充実やスマートフォン向けアプリケーションの開発コストの増加もあり、当連結会計年度における電子事業のセグメント利益は97百万円増加し、10億60百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

出版事業の売上高は前連結会計年度に比べ1億14百万円増加し、105億30百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。利益面におきましては、震災影響による返品や『ことりっぷ』、『マップルマガジン』の改訂に伴う入替返品増加に加え、新刊商品の積極的出版に伴い売上原価の水準が高めに推移したこともあり収益は悪化いたしました。また、ブランド戦略の一環として行った各種プロモーション費用の増加もあり、当連結会計年度における出版事業のセグメント利益は5億80百万円減少し、14億72百万円（28.3%の減少）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が10億19百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が12億80百万円であったとともに、仕入債務の増加額が3億11百万円、たな卸資産の減少額が1億55百万円となった一方で、売上債権の増加額が5億45百万円、退職給付引当金の減少額が1億99百万円、無形固定資産の取得が4億97百万円、有形固定資産の取得が1億12百万円、配当金の支払額が3億33百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加し、86億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億66百万円となり、前連結会計年度に比べ3億61百万円（17.8%）減少となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が6百万円減少したことに加え、売上債権の増加額が4億89百万円増加したこと、その他固定資産の増減額が1億36百万円の増加となり4億68百万円増加したこと、災害損失引当金の増減額が99百万円の減少となり1億98百万円減少したこと、返品調整引当金の増減額が1億32百万円の減少となり2億9百万円減少したこと、前期あった有価証券及び投資有価証券評価損2億22百万円がなくなったこと、また一方で、たな卸資産の増減額が1億55百万円の減少となり4億1百万円減少したこと、仕入債務の増減額が3億11百万円

の増加となり4億24百万円増加したこと、退職給付引当金の減少額が1億85百万円減少したこと、が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億83百万円となり、前連結会計年度に比べ2億90百万円(37.5%)減少しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が23百万円、無形固定資産の取得による支出が2億20百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億95百万円となり、前連結会計年度に比べ49百万円(14.3%)増加しました。

これは主に、短期借入金の純増額が1億20百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	市販出版物		
	地図	5,879,257	+0.7
	雑誌	5,600,293	+10.3
	ガイドブック	1,627,995	23.3
	実用書	72,011	+29.2
	小計	13,179,559	+0.6
	特別注文品	822,687	+10.1
電子事業	電子売上	5,028,769	+3.7
合計		19,031,015	+1.8

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子売上の一部を受注生産しております。当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	特別注文品	813,331	+11.4	45,654	62.4
電子事業	電子売上	4,876,585	0.4	305,489	31.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)		前年同期比(%)
		金額	割合	
出版事業	市販出版物			
	地図	4,180,130		4.5
	雑誌	3,554,432		+3.4
	ガイドブック	1,219,651		+8.3
	実用書	29,544		32.8
	小計	8,983,758		+0.0
	特別注文品	888,989		+18.9
	広告収入	657,840		2.6
セグメント合計		10,530,589		+1.2
電子事業	電子売上	5,016,292		+4.0
	手数料収入	39,942		27.9
セグメント合計		5,056,235		+3.6
合計		15,586,824		+2.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	2,353,839	15.4	2,292,781	14.7
株式会社トーハン	2,569,068	16.8	2,288,389	14.7
日本地図共販株式会社	2,134,286	14.0	1,922,162	12.3

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、1960年創業以来、既成概念にとらわれず柔軟な発想でその時代のニーズにマッチした出版物をご提供してまいりました。そして多くの方々にご利用いただくことにより安心と信頼を抱いていただける「MAPPLEブランド」を築いてまいりました。

また、当社グループでは、「従来の正確で新鮮な地理情報の提供に加え、長年の企業活動で構築した本当に価値のある特選情報を利用者の方々に直接提供し、多くの方々喜んでいただける企業」を目標とし、その提供方法においても、既存の媒体に限定せず、その時代、時代にあった新しい媒体に向けて積極的に取り組み、あらゆる利用者の方々に情報提供できる企業を目指してまいります。

それにより、人々が何か行動しようとする際には、常にそこには「MAPPLE」があり、多くの人々に安心と信頼を持ってご利用いただける商品やサービスを開発してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題およびその対処方針と具体的な取組状況等

変化の激しい近年、情報の提供媒体も出版物からインターネット、携帯電話、カーナビゲーションなどのデジタルメディアへと急速な広がりを見せ、情報提供会社にとってはそれぞれのメディアの特性を活かした利便性の高い商品を開発することが重要となってきております。

当社グループにおきましても従来の出版物に加え、上記デジタルメディア、さらには次々と開発されるスマートフォンやタブレット端末等のモバイルツールに対し、本当に価値のある特選情報を提供できるサービスを数多く展開していくことが大きな課題となっております。

加えて、従来より展開している出版物との連携を深めることで、より利用者にとって使いやすく役に立つサービスを提供することが重要と考えております。

さらにその特選情報におきましても一律的な提供にとどまらず、幅広いお客様の様々なニーズに対応した、一人一人に最適な方法とタイミングでの情報サービスの提供の実現が当社グループの使命であると認識して活動してまいります。

また、従来の出版物では国内のお客様への対応に限られておりましたが、スマートフォン等におけるサービスの実現により海外旅行をする日本人のお客様はもとより、外国人観光客の方々に対してもサービス提供が可能となってきており、より多くの方々に対してのサービス確立が課題となってきております。

上記課題に対して、グループ一丸となり、経営資源を投入して解決してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(データベースに関するリスク)

当社グループは地図及びガイドデータベースである「SiMAP」を根幹に事業を営んでおります。このデータベースの保管については複数箇所保管するなどバックアップ体制等に万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、データベースが消失した場合や使用不可能となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(システムに関するリスク)

当社グループの配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業を営む上で多くの新規技術を必要といたします。特に情報配信等に関する技術は必要不可欠であります。この分野における技術革新は顕著であります。当社グループにおいても、研究開発を進めておりますが、開発の遅延や開発した技術の陳腐化により、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品および新サービス開発に関するリスク)

当社グループの事業継続においては、社会環境の変化や顧客ニーズの変化に伴う、新商品および新サービスの提供が不可欠であります。現在は、時代に則した新商品および新サービスの投入を積極的に展開しておりますが、開発の遅延やコストの増大、開発の継続が出来ない場合や売上計画が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題に関するリスク)

当社グループにおいては、品質保証部を設置するなど、品質の確保を図るため最善の努力を払っておりますが、予想し得ない欠陥が生じる可能性は否定できません。欠陥が生じた場合には、回収コストや損害賠償・訴訟費用の発生、信用の失墜、売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規事業における投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、新規事業として「ナビゲーション事業」「宿泊予約事業」に参入し、多くの資源を投入してまいりました。新規事業が事業計画を達成できず、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(データベース強化・充実のための投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、コア・コンピタンスである「S i M A P」の強化・充実のため、積極的に整備を行っております。この整備は今後の当社の事業を担う電子事業の発展のため不可欠であり、多くの資源を投入して参りました。その構築したデータベースが出版事業および電子事業において、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存に関するリスク)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのS i M A Pデータベースを活用した電子事業を当社事業の二本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半(67.6%)を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる(株)トーハンおよび日本出版販売(株)や地図専門取次である日本地図共販(株)を通じた取引がその約79.4%を占めております。これにより、この3社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの新規事業であるナビゲーション事業においては、特定ハードメーカーへの依存が高く、当該企業の経営状況の悪化およびそれに代わる取引先が開拓できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(返品制度に関するリスク)

出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

(信用リスク)

当社グループでは、取引先などの信用リスクに備えておりますが、取引先の不正行為や経営の悪化等による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失の追加計上や貸倒引当金の計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(国土地理院の動向に関するリスク)

当社グループの地図データについては、その基本部分について国土地理院が発行している地形図および地勢図を基に構築・更新を行っております。国土地理院が今後その使用を認めなくなった場合や当社事業の根幹に係る事項について制約が設けられる場合、また、国土地理院において当社同様の地図データの制作および無償提供等が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(財務リスク)

・減損会計

当社グループでは、過年度においてデータベース・ソフトウェア・固定資産・リース資産等の減損処理を行い、減損損失を計上しております。将来においても、保有するデータベース・固定資産等の回収可能性や使用状況により更に減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループにおいては、割引率・給与水準・退職率・年金資産の期待収益率等によって算出される退職給付費用および退職給付債務を負担しております。この数理計算においては各種見積りに基づき算出しておりますが、実際の結果はその見積りと大きな差異が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業拡大のためデータベースの強化・充実および各種システム開発等、積極的な先行投資を実施しております。利用者ニーズの変化の早い電子事業においては今後も多額の投資が必要となる可能性があります。そのような状況の中、主要取引先の経営状況やその他の取引先からの資金回収に不能や遅延が生じた場合、外部からの資金調達が必要になる可能性があり、外部から資金調達を得られない場合には、当社事業存続において重大な影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関するリスク)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制に関するリスク)

当社グループの事業活動においては、知的財産権を始めとする様々な法令または公的規制の下、事業活動を行っております。これらの法令等に重大な変更や当社事業に係る重大な法令等の新設がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規程や社内ネットワーク管理規程等を設け社内での管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(内部管理体制に関するリスク)

当社グループにおいては、従業員等が遵守すべき倫理憲章・行動規範・コンプライアンスガイドラインを定めた倫理綱領を制定し、周知および遵守徹底を図るとともに、内部統制システムの体制整備を行っております。しかし内部統制システムには限界があり、内部管理に関するリスクを全て解決できる保証はなく、法令違反等が発生する可能性を否定できません。法令違反等が発生した場合には、行政指導や信用の失墜、訴訟費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保に関するリスク)

当社グループでは、優秀な人材の採用および育成が事業成長に不可欠であると認識しております。特に今後の事業の柱となる電子事業の分野においては必要不可欠であると認識しておりますが、実際に優秀な人材の確保ができない場合や優秀な人材の流出があった場合には、今後の事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害に関するリスク)

当社グループの主たる事業拠点は首都圏に集中しており、この地区において地震や台風等による大規模災害が発生した場合、設備被害による生産停止や物流体制の混乱等による出荷遅延等が発生する可能性があり、また、商品を保管している商品センターが災害にあい、商品の焼失等があった場合には、一時的ではあるが商品の出庫ができず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、主力事業である出版事業においては編集から製本作業までを外注先に委託していることから、当社グループの設備が被害を免れた場合においても、外注先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社設立以来「出版事業」を中核として事業を営んでまいりました。その後、出版事業で収集した膨大な量の地図及びガイドの情報をデジタル化し、地図データベース、ガイドデータベースを構築することにより、「電子事業」へと事業分野を広げてきております。現在は、中期的な経営方針である「S i M A Pにより出版事業で収益をキープし、電子事業で拡大する。」のもと、電子事業の拡大を当社グループにおける重要課題として推進しております。この電子事業は、社会環境の変化や技術的進歩により、今後さらなる発展が可能な分野であると認識し、経営資源を積極的に投入することで、早期に出版事業と並ぶ当社の中核事業とするべく全社をあげて取り組んでおります。

そのような取り組みの中、今後の電子事業の拡大に向けて様々な分野での研究開発活動を行っております。当連結会計年度におきましては、当社及び連結子会社において、We b環境及び携帯電話やスマートフォンを中心とする携帯端末上での地図情報配信のための技術開発、ナビゲーション事業におけるP N D用及び新デバイス向けの新しいアプリケーションソフトの開発等の研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度において上記開発に要した研究開発費は1億61百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては「第5 経理の状況」の冒頭に記載のとおり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

重要な会計方針についての詳細および見積りに関する事項につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、大きくそして急速に変化する事業環境に対応し、早急な業績回復、業績拡大を実現するためには、出版事業における更なるコスト削減とタイムリーな出版を実現するとともに、電子事業における事業拡大が最重要課題であります。そのためには、当社グループの保有するコンテンツをあらゆる媒体を通して利用者に提供するためのシステム開発が重要となっております。

当社グループにおける当連結会計年度における業績は、売上高は155億86百万円（前連結会計年度比3億1百万円、2.0%の増加）、営業利益11億41百万円（前連結会計年度比5億52百万円、32.6%の減少）、経常利益11億4百万円（前連結会計年度比6億14百万円、35.8%の減少）、当期純利益は8億6百万円となりました（前連結会計年度比2億14百万円、21.0%の減少）。

電子事業における業績は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度におきましては、ナビゲーション市場において、PNDの普及拡大が急速に進んだことに加え、大手カーナビゲーションメーカーに採用されたこともあり、アプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が大きく伸びる結果となりました。また当社独自のガイド情報コンテンツも多くのカーナビメーカーに提供することができております。また当社の重要な課題であるモバイルツールへの対応として、利用者が急増しているスマートフォン向け『ことりっぷ』アプリに続き『MAPPLEガイドナビ』、『震災時帰宅支援マップ』、『京都はんなり寺巡り』、『GOLFな日』等多くの新アプリケーションを提供してまいりました。また当社出版物とスマートフォンとの連携により、利用者の方々に、より便利な機能を提供するデジタル付録『マップルリンク』も提供してまいりました。この結果、当連結会計年度における電子事業の売上高は52億2百万円となりました（前連結会計年度比2億40百万円、4.8%増加）。

損益面におきましては、売上増加に伴い利益が増加した一方で、各種データの強化充実におけるコスト増加やスマートフォン向けアプリケーションの開発コストの増加等もあり、当連結会計年度における電子事業のセグメント利益は10億60百万円となりました（前連結会計年度比97百万円、10.2%の増加）。

出版事業における業績は以下のとおりとなっております。

市販出版物では、厳しい市場環境の中、期首に東日本大震災の影響で返品が大量に発生いたしました。新シリーズ『ぶらっと散歩コース』や『ことりっぷiforte』、『B級ご当地グルメ』等の出版やヒットシリーズである『工場見学』や『ことりっぷ海外』の点数追加出版、また第4 四半期には好評な国内ガイドシリーズ『ことりっぷ』の改訂版出版等を積極的に行った結果、前連結会計年度と同水準の売上を確保することができました。また前期震災影響で大きく落ち込んだ特別注文品においても各自治体における観光施策の影響もあり売上を伸ばすことができました。また、3月には中国総合広告企業WOMEI Mediaとの業務提携により、中国国内の航空機や高速鉄道内で配布される雑誌への綴じ込み型冊子として、日本の観光情報を紹介する冊子『Various Japan』を提供いたしました。これにより今後の中国国内向けフリーペーパー事業への参入及び日本国内観光のインバウンド事業への足がかりをつけることができました。この結果当連結会計年度の出版事業の売上高は105億30百万円となりました（前連結会計年度比1億14百万円、1.1%の増加）。

損益面におきましては、震災影響による返品や『ことりっぷ』、『マップルマガジン』の改訂に伴う入替返品の増加に加え、新刊商品の積極的出版に伴い売上原価の水準が高めに推移したこともあり収益は悪化いたしました。また、またブランド戦略の一環として行った各種プロモーション費用の増加もあり、当連結会計年度における出版事業のセグメント利益は14億72百万円となりました（前連結会計年度比5億80百万円、28.3%の減少）。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

近年、当社グループにおきましては、従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により、その売上高は長期下落傾向にあり、厳しい事業環境のもと業績も伸び悩む状況が続いております。今後の当社グループでの業績回復のためには、既に保有するデータベースを活用した電子事業の積極展開と事業の早期拡大が不可欠な状況にあります。しかし一方で、電子事業における事業環境自体も携帯電話からスマートフォン等への普及が急速に拡大するなど劇的に変化しており、このような市場への対応次第では、当社グループにおける今後の業績において大きく異なる結果となる可能性があります。なお、詳細なリスク等につきましては、「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

近年、当社グループにおける従来の主力事業である出版事業では、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、一方で電子事業ではスマートフォン等モバイルツールの普及拡大が急速に伸びており、新たなビジネスチャンスも多くなってきております。このような事業環境の中、電子事業においては、『マップルナビ』では単なる経路誘導にとどまることなく、より多くの楽しさを提供できるナビゲーションを提供してまいります。また利用者が急増しているスマートフォン向け、利便性の高いアプリケーション開発にも注力し、今後の新しい市場を築いてまいります。さらには出版物と連携したサービス『マップルリンク』も積極的に展開してまいります。出版事業では利用者のニーズに合った、役に立つ商品制作に努め、積極的に展開することで購買意欲を喚起するとともに、利益の減少要因である返品を減少させるべく、今まで以上に返品抑制戦略を徹底し、市場在庫の適正化を進め返品減少を実現してまいります。そのためには当社グループ保有のコンテンツの強化充実や新しいサービスを実現するための技術の研究が重要であると判断し、行ってまいります。このように、今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせないものと判断しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度末における資産合計は339億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円（1.3%）増加いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億38百万円、減価償却を実施したことによりデータベースが4億92百万円、有形固定資産合計が2億35百万円減少した一方で、現金及び預金が7億86百万円、受取手形及び売掛金が5億45百万円増加したことであり、負債合計は55億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円（1.6%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億11百万円、未払費用が1億46百万円増加した一方で、返品調整引当金が1億32百万円、退職給付引当金が1億99百万円減少したことであり、純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当3億32百万円及び当期純利益8億6百万円により4億74百万円増加いたしました。これにより、純資産合計は5億18百万円（1.9%）増加し、284億66百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が10億19百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が12億80百万円であったとともに、仕入債務の増加額が3億11百万円、たな卸資産の減少額が1億55百万円となった一方で、売上債権の増加額が5億45百万円、退職給付引当金の減少額が1億99百万円、無形固定資産の取得が4億97百万円、有形固定資産の取得が1億12百万円、配当金の支払額が3億33百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加し、86億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は16億66百万円となり、前連結会計年度に比べ3億61百万円（17.8%）減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が10億19百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が12億80百万円、仕入債務の増加額が3億11百万円、たな卸資産の減少額が1億55百万円となった一方で、売上債権の増加額が5億45百万円、退職給付引当金の減少額が1億99百万円、返品調整引当金の減少額が1億32百万円あったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果使用した資金は4億83百万円となり、前連結会計年度に比べ2億90百万円（37.5%）減少いたしました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が4億97百万円、有形固定資産の取得による支出が1億12百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果使用した資金は3億95百万円となり、前連結会計年度に比べ49百万円（14.3%）増加しました。これは主に、長期借入れによる収入1億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出が2億30百万円あったことに加え、配当金の支払額が3億33百万円あったことによるものであります。

資金の流動性につきましては、電子事業のための積極的投資により資金の減少傾向となりますが、出版事業における売上高の確保とコスト削減及び電子事業の拡大により、今後は減価償却費・データベース償却費等を計上しながらも安定的に税金等調整前当期純利益をあげる体質とすることにより、継続的に一定額の資金を得ることが可能であると判断しております。そしてこの得られた資金を、発展可能性のある分野であると認識している電子事業における設備投資として積極的に活用することにより、電子事業をより拡大させ飛躍的な利益の増加を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、6億78百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、現在の当社グループにおける最重要課題であるデータベースの更なる強化・充実のための、新規データベースの構築として1億16百万円を投資しております。またその他に、各種サービスに活用するソフトウェア等のために4億25百万円を投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	出版事業 電子事業 全社(共通)	総括業務施設	957,594	22,601	2,222,073 (446.2)	24,631	3,226,900	110 [23]
制作本部 (東京都江東区)	出版事業 電子事業	制作業務施設	766,793	5,850	2,479,688 (1,205.5)	19,598	3,271,931	139 [23]
		(無形固定資産) データベース	-	-	-	-	5,067,007	
テクノセンター (東京都中央区)	電子事業	制作業務施設	413	-	-	3,143	3,557	23 [1]
大阪支社 (大阪市淀川区)	出版事業	総括業務施設	256,261	9,388	54,612 (487.1)	3,536	323,798	61 [15]
東京商品センター (東京都足立区)	出版事業	物流倉庫	62,677	228	287,057 (1,025.9)	19,392	369,354	16 [36]
大阪商品センター (大阪府摂津市)	出版事業	物流倉庫	112,333	2,650	537,407 (2,132.0)	16,669	669,061	4 [36]
埼玉製本センター (埼玉県加須市)	出版事業	物流倉庫	281,658	1,471	114,886 (2,398.4)	1,560	399,576	2 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キャンパス マップル(株)	本社 (東京都中央区)	電子事業	統括、研究、販売、制 作業務施設	640	-	-	3,704	4,344	37 [10]
			(無形固定資産) ソフトウェア等	-	-	-	-	446,763	
(株)昭文社 デジタル ソリューション	本社ビル (千葉県市原市)	電子事業	統括、研究、販売、制 作業務施設	296,665	8,899	305,000 (2,007.2)	50,433	660,998	73 [39]
			(無形固定資産) ソフトウェア等	-	-	-	-	130,298	
	根田ビル (千葉県市原市)	電子事業	制作業務施設	149,928	-	72,015 (1,108.7)	240	222,185	- [-]
	東京支店 (東京都八王子市)	電子事業	販売業務施設	-	-	-	10	10	1 [-]
(株)マップル・ オン	本社 (東京都中央区)	電子事業	統括、研究、販売、制 作業務施設	-	-	-	8,410	8,410	9 [1]
			(無形固定資産) ソフトウェア等	-	-	-	-	17,159	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 帳簿価額については、国内子会社における期末帳簿価額を記載しております。
 3. 従業員数の [] は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。
 4. 根田ビルの一部は、賃貸に供しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、事業環境、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成24年3月31日時点での重要な設備の新設、拡充計画といたしましては、今後におきましても、当連結会計年度同様、当社グループの出版事業、電子事業におけるコア・コンピタンスであるデータベースの強化・充実に継続的に実施してまいります。具体的には平成25年3月末までに従来のデータベースの強化・充実や電子事業の拡大のため、地図データベース、ガイドデータベースを活用する、特に新しいデバイスであるスマートフォンにおけるシステムや新規サービスのためのシステム開発、業務効率の向上のためのソフトウェア開発を積極的に行ってまいります。総額として8億20百万円の投資を行う予定となっております。なお、この投資のための資金調達につきましては、自己資金により行ってまいります。

平成24年3月31日時点での重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年9月14日	3,000,000	17,307,750	6,087,000	9,903,870	6,087,000	10,708,236

(注) 有償一般募集 3,000,000株

発行価格 4,281円

発行価額 4,058円

資本組入額 2,029円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	23	116	45	4	20,937	21,158	-
所有株式数 (単元)	-	22,458	522	10,179	6,546	4	132,821	172,530	54,750
所有株式数の 割合(%)	-	13.02	0.30	5.90	3.79	0.00	76.99	100.00	-

(注) 1. 自己株式678,864株は「個人その他」に6,788単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	898	5.19
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678	3.92
昭文社社員持株会	東京都千代田区麹町3-1	576	3.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	347	2.00
CBNY - DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN, TEXAS 78746, U.S.A (東京都品川区東品川2-3-14)	336	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	323	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	189	1.09
株式会社ファウンダー・マップル	東京都渋谷区恵比寿1-22-8-805	180	1.03
計	-	8,804	50.87

(注) 株式会社昭文社が所有している株式については、すべて自社が保有する自己株式であるため、議決権を有して
おりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 678,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,574,200	165,742	同上
単元未満株式	普通株式 54,750	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(数)	他人名義所有株式数(数)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678,800	-	678,800	3.92
計	-	678,800	-	678,800	3.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	59,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	678,864	-	678,864	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うべく定款に定めております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度におきましては、中間配当を実施しておりません。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化・充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針を考慮し、当初予定どおり、前期同様に普通配当を1株につき20円とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	332	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,414	877	694	769	690
最低(円)	699	305	443	528	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	590	580	595	603	651	667
最低(円)	550	558	563	580	598	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 茂夫	昭和40年7月10日生	平成4年3月 当社入社 平成10年7月 当社GIS営業本部長 平成11年3月 有限会社エヌ・エス・ティ 代表取締役社長 平成11年4月 当社開発本部長 平成11年6月 当社取締役開発本部長 平成11年12月 株式会社ケイエイチケイ ンベストメント代表取締役 社長 平成12年12月 当社取締役デジタルコン テンツビジネス本部長 平成14年6月 当社常務取締役デジタルコ ンテンツビジネス本部長 平成14年12月 日本コンピュータグラ フィック株式会社(現:株 式会社昭文社デジタルソ リューション)代表取締役 会長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長(現 任)	(注) 2	1,699
取締役	経営管 理本部長	大野 真哉	昭和38年1月8日生	平成8年2月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経営管理本部長 兼経理部長 平成16年10月 当社取締役経営管理本部長 兼経理部長兼経営情報シス テム部長 平成17年6月 当社取締役経営管理本部長 兼経営管理部長兼経理部長 兼経営情報システム部長 平成19年4月 当社取締役経営管理本部長 兼経営管理部長兼経理部長 (現任) 平成19年7月 キャンバスマップル株式会 社代表取締役	(注) 2	14
取締役		内田 次郎	昭和30年11月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年10月 当社電子営業部長 平成16年6月 当社デジタルコンテンツビ ジネス本部長兼電子営業部 長 平成18年6月 当社取締役デジタルコンテ ンツビジネス本部長兼電子 営業部長 平成22年4月 当社取締役デジタルコンテ ンツ営業本部長兼経営戦略 室長 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		熊谷 隆司	昭和30年 9 月23日生	昭和54年 3 月 当社入社 平成16年 6 月 当社制作本部長 平成18年 6 月 当社取締役制作本部長 平成19年10月 当社取締役制作本部長兼空 間情報システム本部長 平成22年 4 月 当社取締役 平成24年 5 月 当社取締役出版制作本部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	出版営業本部長兼クロスメディア営業本部長	清水 康史	昭和37年 3 月20日生	昭和59年 9 月 当社入社 平成18年 4 月 当社営業推進部長 平成19年 4 月 当社営業本部副本部長兼営業推進部長 平成22年 4 月 当社出版営業本部長兼営業推進室長 平成22年 6 月 当社取締役出版営業本部長兼営業推進室長 平成22年 7 月 当社取締役出版営業本部長兼営業推進室長兼クロスメディア営業本部長 平成23年 4 月 当社取締役出版営業本部長兼クロスメディア営業本部長 (現任)	(注) 2	7
常勤監査役		立川 喜久夫	昭和28年 3 月 4 日生	昭和55年 8 月 当社入社 平成13年10月 当社経理部次長 平成21年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5
監査役		関 聡介	昭和41年 6 月29日生	平成 5 年 4 月 弁護士登録 平成 5 年 4 月 本林・青木・千葉法律事務所入所 平成15年 6 月 当社監査役(現任) 平成16年 1 月 銀座プライム法律事務所開設	(注) 3	3
監査役		桑野 雄一郎	昭和41年 5 月18日生	平成 5 年 4 月 弁護士登録 平成 5 年 4 月 濱田・松本法律事務所入所 平成15年 9 月 骨董通り法律事務所開設 平成17年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	3
計						1,748

- (注) 1. 監査役関聡介及び桑野雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの充実につきましては、経営上重要な課題のひとつであると位置付けております。当社におきましては、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることが重要であると考えております。変化の激しい現代社会においてそれを実現するためには、機動的な経営判断と効率的な行動力が不可欠であります。その状況においても経営の健全性と透明性を維持できるような体制を確保するためにもコーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると判断しております。

企業統治の体制

イ. 体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役は経営の健全化を目指し、常に会計監査人との連携を取りながら随時、業務連絡会を開催し監査の経過、結果の報告を受けるとともに、内部統制システムの状況について詳細な報告を受け、それらについての意見交換を行っております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、毎月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催できる体制をとるべく、取締役の人数を少数に絞り、経営判断の迅速性と適正化を向上させております。取締役会においては、経営に関する重要事項を審議するとともに、各事業部における業務の進捗状況についての報告がなされております。監査役は常に出席し、意見を述べるとともに、業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。

また、重要事項の審議につきましては、全社的な立場からの的確な判断が迅速に行えるよう、事前に取締役及び各本部長が出席する「経営会議」を定期的及び必要性がある場合には適時開催し、積極的討議が十分に行われる体制をとっております。

以上のことから、企業統治の十分機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社におきましては、業務の適正を確保するための体制として、平成22年3月19日開催の当社取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を一部改訂し、以下の通り決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社では、「経営理念」や「企業行動規範」、「コンプライアンス基本方針」等コンプライアンス体制に係る規定を定め、取締役及び使用人が常に法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動を取れるよう徹底する。

コンプライアンス担当役員を置くとともに、総務部法務課を「コンプライアンス担当部署」として位置づけ、コンプライアンス上重要と思われる事項について検討するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」等を策定し、取締役及び使用人へ配布し、その啓蒙教育活動を実施し周知徹底させる。また、コンプライアンス違反等について、通常の職制を通じた報告制度と別に直接情報提供を行える仕組みとして公益通報者保護規程を定めるとともに、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンス経営の強化を図る。

内部監査部門は、コンプライアンスの状況についても監査を実施し、その結果を報告する体制を構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務の執行に係る情報(特に取締役の意思決定や取締役への報告事項等)については、情報セキュリティ管理規程、営業秘密管理規程、文書管理規程等に基づき文書または電磁的媒体(以下文書等という。)に記録し、適切に保存・管理する。

保存された文書等は、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

損失の危機の管理につきましては、リスク管理担当役員を置くとともに、従来より行ってきた危機管理プロジェクトを発展させた「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関するリスク管理規程の制定、マニュアルの策定等を行う。また組織横断的に各業務におけるリスクの識別と対応について明確にし、全社員への啓蒙教育を行うことで、リスクを未然に防止し、またリスクが発生した場合にも迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑えられる体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

意思決定機関である取締役会において的確な判断が迅速に行えるよう、取締役及び各本部長が出席する「経営会議」等を定期的及び必要性がある場合には適時開催し、取締役会付議事項や重要事項について事前に積極的討議を行う。

また、中期経営計画や年度事業計画を策定することで、各部門における具体的目標とスケジュールを明確化し効率的な活動ができる体制を築くとともに、常にその進捗状況を監視し計画実現に向けて邁進できる体制とする。

ITの主管部署を情報システム部とし、業務の効率化、迅速化および適正性を確保するために、IT環境の整備を行う。

組織規程、職務権限規程、承認規程に基づき、各取締役の責任と執行手続きを明確にする。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

関係会社管理規程に基づき関係会社管理担当部署を設け、常に関係会社に関する情報を詳細に入手し管理すべく、関係会社社長との議論、意見交換の場を設ける。また当社役員もしくは管理職使用人を関係会社の取締役もしくは監査役として派遣し、グループの事業方針に合った意思決定がなされるよう指導、監視する。コンプライアンス体制やリスク管理体制においても、グループ全体としての方針に沿った活動が行われるような体制を築き、各種規定及びマニュアルを作成するとともに、その運用状況についても監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号)

内部監査室長は、常に監査役と連携を持ちながら監査業務を遂行するとともに、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて所属使用人に監査役の職務を補助させるものとする。当該使用人の任命、異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し尊重したうえで行うものとし、その指揮命令権は監査役にあり、取締役や内部監査室長からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人は、当社の業務や業績に対して重要な影響を与える事項や職務執行に関する法令違反、定款違反及び不法行為の事実や、当社に著しい損害を与える事実を発見した場合には、遅滞なく監査役に報告するものとする。監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見交換会の開催、会計監査人や内部監査室との連携、関係会社の監査役との連絡会の開催等の体制を構築するとともに、経営管理部門（経営管理部、総務部、経理部等）も監査役の職務執行の補助を行う体制を整備する。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

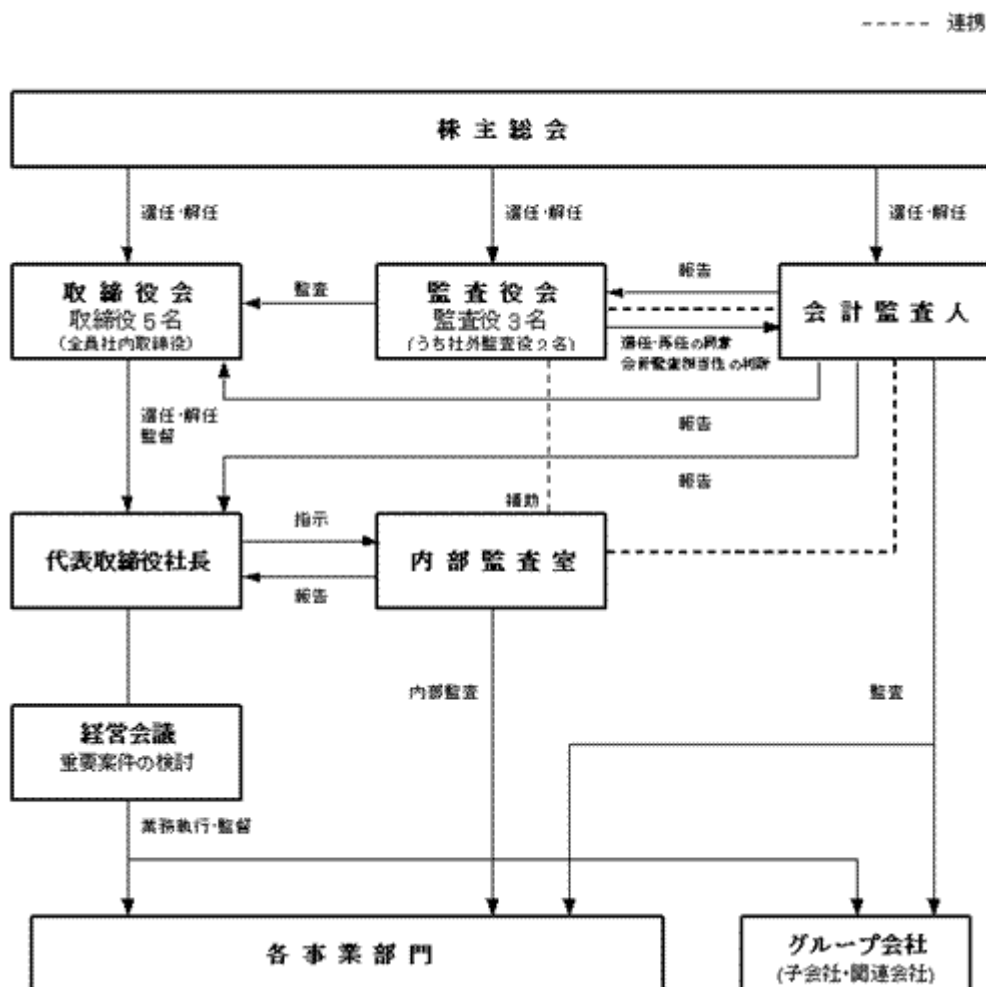
企業倫理綱領担当取締役を責任者とし、総務部を担当部署とする。

警察署や弁護士等との連携を図り、問題に対処してゆく。

関係行政機関や関係団体等からの情報収集に努める。

倫理綱領に基本的な考え方を定めるとともに、マニュアル等を作成し、周知徹底を図る。

模式図



八. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として期待される役割を十分に果たし、また有用な人材を迎えることができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額を限度額としております。当該定款に基づき、社外監査役全員と当該契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会（常勤監査役1名、社外監査役2名）のほか、業務部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室（専任者1名）を設置し、社内における監査体制の整備を実施しております。

内部監査におきましては、経営管理本部内にある経営管理部が会社全般を掌握しておりますが、内部監査部門の独立性を重視し、業務担当部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室を設置し、常に独立した立場にて各部署に対する監視と検証を行うとともに、監査役や会計監査人とも連携を取り監査体制の充実を図っております。また、内部監査室は監査役会の監査業務の補助等を行うことで監査役監査業務の向上を可能としております。

内部監査室における監査結果におきましては、代表取締役に報告されるとともに、監査役にも報告されます。また、内部監査室につきましては、定期的に監査役会に参加し、意見交換するとともに、内部統制管理部門である経営管理部とも連携を図り、内部統制システムにおける問題点等を検証し、改善すべき対処法を検討しております。なお、常勤監査役の1名は、長年にわたり当社の経理業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。

ロ．会計監査の状況

当社グループは、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。なおその他に補助者として公認会計士5名、会計士補等4名が監査業務に携わっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 功

指定有限責任社員 業務執行社員 中島 達弥

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名です。

社外監査役の間際介氏は弁護士であり、保有資格に関連して法令・企業統治等に関する専門的な見識を幅広く有していることから、当社における社外監査役としての監査機能及び役割を果たすものと考えております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は現在、エレマテック株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、中立・公正な立場を保持しており、独立性を有するものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役の桑野雄一郎氏は弁護士であり、保有資格に関連して法令・企業統治等に関する専門的な見識を幅広く有していることから、当社における社外監査役としての監査機能及び役割を果たすものと考えております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、中立・公正な立場を保持しており、独立性を有するものと判断し、社外監査役として選任しております。

当社の企業統治における社外監査役の果たす機能及び役割は、客観的・中立的な立場に基づき意見を表明し、その有する専門的な見識を存分に発揮することにより、これらの取り組みを通じて、当社の企業統治は向上するものと考えております。

当社は現在、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する判断の根拠となる資格基準・数値基準等の具体的な基準または方針は定めておりません。社外監査役に対しては、豊富な見識に立脚した、客観的な立場による意見表明、専門性の発揮等の機能と役割を期待し、当社および取締役などとの直接の利害関係のない専門家・有識者等から選任しております。

当社は現在、社外取締役の選任をしておりませんが、監査役3名のうち、2名の社外監査役による中立・公正な立場からの監視のもと、経営監視の機能と役割は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員報酬等の総額及び員数

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金 及び退職慰労金 繰入額	
取 締 役	116,860	87,660	29,200	5
監 査 役	9,050	8,250	800	1
社外監査役	9,400	8,100	1,300	2
合 計	135,310	104,010	31,300	8

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 第53期の役員賞与は支給がないため、記載しておりません。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額（千円）
25	1,166,847

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	277,500	円滑な取引関係を維持するため
(株)エムティーアイ	1,680	237,720	円滑な取引関係を維持するため
応用地質(株)	240,000	194,880	円滑な取引関係を維持するため
ソフトバンク(株)	44,937	149,190	円滑な取引関係を維持するため
(株)りそなホールディングス	122,050	48,331	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	46,080	円滑な取引関係を維持するため
共立印刷(株)	240,000	29,520	円滑な取引関係を維持するため
日本電信電話(株)	5,508	20,572	円滑な取引関係を維持するため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,525	15,969	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)	90	11,295	円滑な取引関係を維持するため
(株)文教堂グループホールディングス	25,000	4,825	円滑な取引関係を維持するため
ミニストップ(株)	1,610	2,192	円滑な取引関係を維持するため
(株)ゼンリン	1,771	1,567	円滑な取引関係を維持するため
(株)三洋堂書店	483	869	円滑な取引関係を維持するため
ジャパンベストレスキューシステム(株)	12	825	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	312,600	円滑な取引関係を維持するため
応用地質(株)	240,000	240,480	円滑な取引関係を維持するため
(株)エムティーアイ	1,680	197,568	円滑な取引関係を維持するため
ソフトバンク(株)	44,937	109,960	円滑な取引関係を維持するため
共立印刷(株)	240,000	60,240	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	49,440	円滑な取引関係を維持するため
(株)りそなホールディングス	122,050	46,501	円滑な取引関係を維持するため
日本電信電話(株)	5,508	20,682	円滑な取引関係を維持するため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,817	19,215	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)	90	10,287	円滑な取引関係を維持するため
(株)文教堂グループホールディングス	25,000	4,725	円滑な取引関係を維持するため
ミニストップ(株)	1,610	2,576	円滑な取引関係を維持するため
(株)ゼンリン	1,771	1,477	円滑な取引関係を維持するため
(株)三洋堂書店	1,631	1,463	円滑な取引関係を維持するため
ジャパンベストレスキューシステム(株)	12	871	円滑な取引関係を維持するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	0	0	-	-	-
上記以外の株式	76,552	81,719	1,296	-	-

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852,229	7,639,089
受取手形及び売掛金	4,050,063	4,595,576
有価証券	1,022,646	1,023,536
商品及び製品	1,873,721	1,861,851
仕掛品	619,064	481,020
原材料及び貯蔵品	8,656	3,407
繰延税金資産	532,807	346,627
その他	143,351	128,492
貸倒引当金	3,655	8,989
流動資産合計	15,098,884	16,070,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,504,749	7,408,892
減価償却累計額	4,419,131	4,473,794
建物及び構築物(純額)	² 3,085,618	² 2,935,098
機械装置及び運搬具	508,701	504,786
減価償却累計額	438,014	435,663
機械装置及び運搬具(純額)	70,687	69,123
工具、器具及び備品	1,269,267	1,198,880
減価償却累計額	1,086,173	1,034,468
工具、器具及び備品(純額)	183,093	164,411
土地	² 6,246,850	² 6,182,274
有形固定資産合計	9,586,249	9,350,907
無形固定資産		
データベース	5,499,405	5,006,563
のれん	314,588	269,647
その他	795,317	840,685
無形固定資産合計	6,609,310	6,116,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,092	1,377,656
その他	¹ 1,314,900	¹ 1,464,791
貸倒引当金	385,867	399,301
投資その他の資産合計	2,261,126	2,443,146
固定資産合計	18,456,686	17,910,950
資産合計	33,555,570	33,981,564

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,775	1,261,414
短期借入金	² 986,033	1,004,301
1年内返済予定の長期借入金	² 222,364	² 192,684
未払費用	429,488	575,944
未払法人税等	60,499	53,830
未払消費税等	41,536	40,405
賞与引当金	371,174	351,961
返品調整引当金	807,164	674,661
受注損失引当金	371	3,868
災害損失引当金	99,200	-
その他	332,148	329,823
流動負債合計	4,299,755	4,488,894
固定負債		
長期借入金	² 188,542	² 137,526
繰延税金負債	635,609	630,076
退職給付引当金	312,487	113,076
役員退職慰労引当金	113,600	144,900
その他	57,497	750
固定負債合計	1,307,736	1,026,329
負債合計	5,607,492	5,515,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,704,935	8,179,224
自己株式	524,661	524,720
株主資本合計	27,792,379	28,266,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,165	193,412
為替換算調整勘定	6,532	6,318
その他の包括利益累計額合計	155,697	199,731
純資産合計	27,948,077	28,466,340
負債純資産合計	33,555,570	33,981,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,285,718	15,586,824
売上原価	9,355,456	10,217,553
売上総利益	5,930,262	5,369,271
返品調整引当金戻入額	729,897	807,164
返品調整引当金繰入額	707,164	674,661
返品調整引当金繰入差額	22,733	132,503
差引売上総利益	5,952,995	5,501,774
販売費及び一般管理費	1, 2 4,258,723	1, 2 4,360,017
営業利益	1,694,271	1,141,757
営業外収益		
受取利息	5,615	4,172
受取配当金	24,587	24,355
受取賃貸料	19,787	20,011
保険配当金	4,028	3,920
投資有価証券割当益	12,720	-
その他	15,436	15,518
営業外収益合計	82,176	67,978
営業外費用		
支払利息	20,295	18,646
賃貸収入原価	35,602	31,419
持分法による投資損失	147	745
貸倒引当金繰入額	-	18,810
和解金	-	35,000
その他	1,435	799
営業外費用合計	57,480	105,421
経常利益	1,718,968	1,104,314
特別利益		
固定資産売却益	3 12,403	3 5,021
貸倒引当金戻入額	12,777	-
特別利益合計	25,181	5,021
特別損失		
固定資産売却損	4 1,359	4 23,367
固定資産除却損	5 14,110	5 32,305
のれん一括償却額	101,265	-
投資有価証券評価損	222,079	-
会員権評価損	11,850	-
災害による損失	6 364,833	6 33,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,916	-
特別損失合計	717,413	89,374
税金等調整前当期純利益	1,026,736	1,019,960
法人税、住民税及び事業税	32,271	25,325
法人税等調整額	26,587	187,765
法人税等合計	5,683	213,091
少数株主損益調整前当期純利益	1,021,052	806,868
当期純利益	1,021,052	806,868

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,021,052	806,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,563	44,246
持分法適用会社に対する持分相当額	1,738	213
その他の包括利益合計	25,824	44,033
包括利益	1,046,877	850,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046,877	850,902
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
当期首残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
当期首残高	7,016,469	7,704,935
当期変動額		
剰余金の配当	332,586	332,579
当期純利益	1,021,052	806,868
当期変動額合計	688,465	474,289
当期末残高	7,704,935	8,179,224
自己株式		
当期首残高	524,465	524,661
当期変動額		
自己株式の取得	196	59
当期変動額合計	196	59
当期末残高	524,661	524,720
株主資本合計		
当期首残高	27,104,110	27,792,379
当期変動額		
剰余金の配当	332,586	332,579
当期純利益	1,021,052	806,868
自己株式の取得	196	59
当期変動額合計	688,269	474,229
当期末残高	27,792,379	28,266,609

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121,601	149,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,563	44,246
当期変動額合計	27,563	44,246
当期末残高	149,165	193,412
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,271	6,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,738	213
当期変動額合計	1,738	213
当期末残高	6,532	6,318
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,873	155,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,824	44,033
当期変動額合計	25,824	44,033
当期末残高	155,697	199,731
純資産合計		
当期首残高	27,233,983	27,948,077
当期変動額		
剰余金の配当	332,586	332,579
当期純利益	1,021,052	806,868
自己株式の取得	196	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,824	44,033
当期変動額合計	714,093	518,263
当期末残高	27,948,077	28,466,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,026,736	1,019,960
減価償却費及びその他の償却費 のれん一括償却額	1,190,510	1,280,049
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	222,079	-
持分法による投資損益（は益）	147	745
会員権評価損	11,850	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,415	18,768
賞与引当金の増減額（は減少）	1,422	19,212
返品調整引当金の増減額（は減少）	77,267	132,503
受注損失引当金の増減額（は減少）	371	3,497
災害損失引当金の増減額（は減少）	99,200	99,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	384,483	199,411
受取利息及び受取配当金	30,202	28,527
受取賃貸料	19,787	20,011
支払利息	20,295	18,646
売上債権の増減額（は増加）	55,920	545,513
たな卸資産の増減額（は増加）	246,795	155,162
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,971	16,670
その他の固定資産の増減額（は増加）	332,227	136,309
仕入債務の増減額（は減少）	112,878	311,638
未払消費税等の増減額（は減少）	108,006	1,130
その他の流動負債の増減額（は減少）	682	85,448
その他の固定負債の増減額（は減少）	121,768	25,447
小計	2,014,766	1,669,979
利息及び配当金の受取額	30,237	28,549
賃貸料の受取額	19,098	20,628
利息の支払額	20,250	18,543
法人税等の支払額	26,857	33,735
法人税等の還付額	11,337	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028,331	1,666,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	136,702	112,970
有形固定資産の売却による収入	13,463	68,884
無形固定資産の取得による支出	717,826	497,438
投資有価証券の取得による支出	3,715	8,436
貸付金の回収による収入	67,180	66,600
その他	4,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,600	483,360

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	139,033	18,268
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	303,218	230,696
自己株式の取得による支出	196	59
配当金の支払額	331,808	333,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,190	395,767
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	908,539	787,750
現金及び現金同等物の期首残高	6,966,335	7,874,875
現金及び現金同等物の期末残高	7,874,875	8,662,625

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)昭文社デジタルソリューション

(株)マッブル・オン

キャンバスマッブル(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

昭文社(北京)信息技术有限公司

(2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

データベース

会社の定めた年数による定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

全事業に供するもの 20年

電子事業に主として供するもの 10年

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

ソフトウェア(市場販売目的)

社内における見込有効期間(3年)に基づく定額法

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	17,600千円	16,641千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	455,906千円	441,001千円
土地	231,688	231,688
計	687,594千円	672,690千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	45,833千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	105,572	130,542
長期借入金	126,400	137,526

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造発送費	187,100千円	202,957千円
販売促進費	174,029	127,795
広告宣伝費	123,938	212,332
貸倒引当金繰入額	1,590	7,693
役員報酬	158,370	184,857
役員退職慰労引当金繰入額	25,300	31,300
給料手当・賞与	1,562,720	1,610,238
賞与引当金繰入額	187,840	189,305
法定福利費	236,741	260,917
退職給付費用	139,723	156,408
旅費交通費	143,925	158,796
減価償却費	163,037	168,915
賃借料	130,998	123,797
業務委託費	165,887	170,060
租税公課	61,821	59,095
研究開発費	273,055	161,171
のれん償却額	59,407	44,941
その他	742,681	802,251
計	4,258,723千円	4,360,017千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	273,055千円	161,171千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,024千円	5,021千円
工具、器具及び備品	379	-
計	12,403千円	5,021千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	15,148千円
機械装置及び運搬具	1,359	1,967
工具、器具及び備品	-	2,659
土地	-	3,591
計	1,359千円	23,367千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,574千円
機械装置及び運搬具	439	164
工具、器具及び備品	13,670	3,268
ソフトウェア	-	23,297
計	14,110千円	32,305千円

6. 東日本大震災により被災した資産の復旧に要する費用等を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
義援金	- 千円	30,778千円
見舞金	-	931
たな卸資産廃棄損	7,000	-
たな卸資産評価損	28,117	-
震災に伴う返品見込額	100,000	-
固定資産除却損	136,041	-
撤去費用・修繕費	93,674	1,992
計	364,833千円	33,701千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	37,128千円
税効果額調整前	37,128
税効果額	7,118
その他有価証券評価差額金	44,246

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	213
その他の包括利益合計	44,033千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	-	-	17,307
合計	17,307	-	-	17,307
自己株式				
普通株式(注)	678	0	-	678
合計	678	0	-	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	-	-	17,307
合計	17,307	-	-	17,307
自己株式				
普通株式（注）	678	0	-	678
合計	678	0	-	678

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,852,229千円	7,639,089千円
有価証券（に含まれるMMF）	1,022,646	1,023,536
現金及び現金同等物	7,874,875千円	8,662,625千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	-
工具、器具及び備品	55,244	46,273	-	8,971
その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	-
合計	759,403	266,901	483,530	8,971

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	632,066	166,681	465,384	-
工具、器具及び備品	15,746	15,206	-	540
その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	-
合計	659,096	185,649	472,907	540

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,439	605
1年超	605	-
合計	10,044	605
リース資産減損勘定の残高	200,966	52,423

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	14,143	9,703
リース資産減損勘定の取崩額	143,568	148,543
減価償却費相当額	12,201	8,431
支払利息相当額	7,938	3,569
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
1年内	3,170	182
1年超	182	-
合計	3,352	182

（注）上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF（マネー・マネジメント・ファンド）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、借入等の取引に準じ、これらの取引における規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,852,229	6,852,229	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,050,063	4,050,063	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,263,108	2,263,108	-
資産計	13,165,401	13,165,401	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,639,089	7,639,089	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,595,576	4,595,576	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,302,362	2,302,362	-
資産計	14,537,029	14,537,029	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	91,630	98,830

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,852,229	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,050,063	-	-	-
合計	10,902,292	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,639,089	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,595,576	-	-	-
合計	12,234,666	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	465,282	245,558	219,724
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	122,445	99,047	23,398
	小計	587,728	344,605	243,123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	652,733	696,164	43,431
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,022,646	1,022,646	-
	小計	1,675,380	1,718,811	43,431
合計		2,263,108	2,063,416	199,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額91,630千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,026,270	797,930	228,339
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	118,913	99,047	19,865
	小計	1,145,183	896,977	248,205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	133,643	145,028	11,384
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,023,536	1,023,536	-
	小計	1,157,179	1,168,564	11,384
合計		2,302,362	2,065,542	236,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	16,300	403

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	-	31

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	115,973,620千円	115,326,126千円
年金財政計算上の給付債務の額	135,515,518	135,692,322
差引額	19,541,897千円	20,366,196千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成22年3月31日現在) 1.45%

(平成23年3月31日現在) 1.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,244,734千円及び不足金3,121,462千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間12年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度19,395千円、当連結会計年度19,886千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,239,349	2,287,661
(2) 年金資産	3,377,342	3,427,374
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,137,992	1,139,713
(4) 未認識数理計算上の差異	207,495	161,805
(5) 未認識過去勤務債務	1,657,976	1,205,801
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	312,487	95,717
(7) 前払年金費用	-	208,793
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	312,487	113,076

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	129,271	127,968
(2) 利息費用	42,790	42,528
(3) 期待運用収益	85,475	84,433
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	86,751	76,565
(5) 過去勤務債務の費用処理額	452,175	452,175
(6) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	38,152	39,133
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	240,685	250,412

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	173,204	147,106
退職給付引当金損金算入額否認	126,888	40,006
未払事業税否認	11,343	11,571
賞与引当金損金算入額否認	150,985	133,782
役員退職慰労引当金損金算入額否認	46,235	51,642
貸倒引当金損金算入限度超過額	135,602	128,594
会員権評価損否認	74,155	64,936
投資有価証券評価損否認	330,268	279,050
たな卸資産評価損否認	21,741	13,331
固定資産償却限度超過額	63,899	62,272
土地評価に係る繰延税金資産	529,496	416,679
減損損失	1,516,413	1,157,570
災害による損失	54,992	5,036
繰越欠損金	1,295,805	1,180,837
その他	105,508	113,020
繰延税金資産小計	4,636,543	3,805,437
評価性引当額	4,103,736	3,458,810
繰延税金資産合計	532,807	346,627
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	578,936	506,960
前払年金費用	-	74,413
その他有価証券評価差額金	50,530	43,411
その他	6,142	5,290
繰延税金負債合計	635,609	630,076
繰延税金負債の純額	102,801	283,449

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	532,807	346,627
固定負債 - 繰延税金負債	635,609	630,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割等	2.2	2.4
のれん償却額	2.4	1.8
のれん一括償却額	4.0	-
未実現利益税効果未認識額	0.1	0.7
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	48.7	18.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	5.8
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	20.9%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が64,933千円、法人税等調整額が58,770千円、それぞれ減少しております。

また、その他有価証券評価差額金は6,163千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に、書店で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,406,121	4,879,597	15,285,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,108	82,417	92,526
計	10,416,230	4,962,014	15,378,244
セグメント利益	2,053,499	962,249	3,015,749
セグメント資産	15,804,580	6,739,275	22,543,855
その他の項目			
減価償却費	609,006	474,780	1,083,786
のれんの償却額	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,105	636,529	787,635

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,530,589	5,056,235	15,586,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	145,841	145,984
計	10,530,732	5,202,076	15,732,808
セグメント利益	1,472,974	1,060,100	2,533,075
セグメント資産	15,492,388	6,837,425	22,329,814
その他の項目			
減価償却費	637,470	548,890	1,186,361
のれんの償却額	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,662	468,324	617,987

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,378,244	15,732,808
セグメント間取引消去	92,526	145,984
連結財務諸表の売上高	15,285,718	15,586,824

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,015,749	2,533,075
セグメント間取引消去	41,834	34,565
のれんの償却額	59,407	44,941
全社費用（注）	1,308,686	1,386,456
その他の調整額	4,782	5,514
連結財務諸表の営業利益	1,694,271	1,141,757

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,543,855	22,329,814
全社資産（注）	11,065,539	11,757,417
固定資産の調整額	50,134	66,044
その他の調整額	3,689	39,623
連結財務諸表の資産合計	33,555,570	33,981,564

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,083,786	1,186,361	47,316	48,747	1,131,103	1,235,108
のれんの償却額	-	-	59,407	44,941	59,407	44,941
持分法適用会社への投資額	-	-	17,600	16,641	17,600	16,641
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	787,635	617,987	69,235	60,052	856,871	678,040

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	地図、雑誌、 ガイドブック等	地図データ、 ガイドデータ等	合計
外部顧客への売上高	10,406,121	4,879,597	15,285,718

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	2,569,068	出版事業
日本出版販売株式会社	2,353,839	出版事業
日本地図共販株式会社	2,134,286	出版事業

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	地図、雑誌、 ガイドブック等	地図データ、 ガイドデータ等	合計
外部顧客への売上高	10,530,589	5,056,235	15,586,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,292,781	出版事業
株式会社トーハン	2,288,389	出版事業
日本地図共販株式会社	1,922,162	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	59,407	59,407
当期末残高	-	-	314,588	314,588

（注）上記の他、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成23年1月12日）第32項の規定に基づき、のれんを101,265千円一括償却し特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	44,941	44,941
当期末残高	-	-	269,647	269,647

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 1,680円68銭	1株当たり純資産額 1,711円86銭
1株当たり当期純利益金額 61円40銭	1株当たり当期純利益金額 48円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	1,021,052	806,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,021,052	806,868
期中平均株式数（千株）	16,629	16,628

（重要な後発事象）

特記すべき重要な事実はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	986,033	1,004,301	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	222,364	192,684	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	188,542	137,526	1.23	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,396,939	1,334,511	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
95,842	41,684	-	-

2. 平均利率については、期末における利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,610,074	7,497,394	11,025,557	15,586,824
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	219,569	521,078	890,319	1,019,960
四半期(当期)純利益金額 (千円)	233,888	522,256	877,360	806,868
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.07	31.41	52.76	48.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.07	17.34	21.35	4.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,863,774	6,337,094
受取手形	98,280	39,010
売掛金	3,886,553 ₁	4,555,895 ₁
有価証券	1,022,646	1,023,536
商品及び製品	1,871,355	1,860,097
仕掛品	590,575	448,593
原材料及び貯蔵品	8,636	3,397
前渡金	1,500	2,500
前払費用	42,085	54,283
繰延税金資産	514,035	330,569
その他	167,406	174,887
貸倒引当金	2,390	6,892
流動資産合計	14,064,458	14,822,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,266,062	6,164,433
減価償却累計額	3,656,460	3,687,508
建物(純額)	2,609,601	2,476,924
構築物	113,674	113,124
減価償却累計額	100,875	102,200
構築物(純額)	12,798	10,924
機械及び装置	367,154	367,154
減価償却累計額	339,138	344,761
機械及び装置(純額)	28,016	22,393
車両運搬具	120,125	116,210
減価償却累計額	87,827	78,380
車両運搬具(純額)	32,298	37,830
工具、器具及び備品	847,318	800,066
減価償却累計額	713,588	698,455
工具、器具及び備品(純額)	133,730	101,611
土地	6,015,162	5,950,586
有形固定資産合計	8,831,607	8,600,270
無形固定資産		
データベース	5,560,813	5,067,007
ソフトウェア	278,357	265,171
その他	6,986	6,912
無形固定資産合計	5,846,157	5,339,092

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,898	1,367,480
関係会社株式	1,127,545	1,127,545
出資金	10	10
関係会社出資金	19,000	19,000
長期貸付金	38,388	5,000
従業員に対する長期貸付金	27,162	24,151
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
破産更生債権等	664,798 ₁	656,727 ₁
長期前払費用	368	159
前払年金費用	-	208,793
長期預金	600,000	600,000
その他	312,922	299,214
貸倒引当金	735,077	748,511
投資その他の資産合計	3,507,017	3,689,570
固定資産合計	18,184,781	17,628,932
資産合計	32,249,240	32,451,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,754	1,076,743
短期借入金	840,000	840,000
未払金	45,833	140,482
未払費用	361,377	480,161
未払法人税等	43,129	46,603
未払消費税等	31,709	7,531
前受金	53,510	59,992
預り金	38,638	51,699
前受収益	315	210
賞与引当金	329,824	310,542
返品調整引当金	807,164	674,661
災害損失引当金	99,200	-
その他	13,604	13,429
流動負債合計	3,572,061	3,702,058
固定負債		
繰延税金負債	635,583	630,148
退職給付引当金	199,554	-
役員退職慰労引当金	113,600	144,900
長期預り保証金	100	-
固定負債合計	948,838	775,048
負債合計	4,520,899	4,477,106

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	247,788	450,050
利益剰余金合計	7,491,788	7,694,050
自己株式	524,661	524,720
株主資本合計	27,579,232	27,781,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,108	193,363
評価・換算差額等合計	149,108	193,363
純資産合計	27,728,341	27,974,799
負債純資産合計	32,249,240	32,451,906

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,000,721	13,838,808
売上原価		
製品期首たな卸高	1,819,113	1,871,355
当期製品製造原価	8,836,720	9,460,709
合計	10,655,833	11,332,065
他勘定振替高	² 114,426	² 77,994
製品期末たな卸高	1,871,355	1,860,097
製品売上原価	8,670,050	9,393,973
売上総利益	5,330,670	4,444,835
返品調整引当金戻入額	729,897	807,164
返品調整引当金繰入額	707,164	674,661
返品調整引当金繰入差額	22,733	132,503
差引売上総利益	5,353,403	4,577,338
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 3,801,858	^{3, 4} 3,799,243
営業利益	1,551,545	778,095
営業外収益		
受取利息	¹ 10,996	¹ 9,944
受取配当金	24,585	24,353
受取賃貸料	¹ 50,229	¹ 52,721
保険配当金	4,028	3,920
投資有価証券割当益	12,720	-
その他	13,159	18,102
営業外収益合計	115,721	109,042
営業外費用		
支払利息	12,587	12,446
賃貸収入原価	40,647	47,680
貸倒引当金繰入額	-	18,810
その他	1,155	358
営業外費用合計	54,390	79,295
経常利益	1,612,876	807,841
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 21
貸倒引当金戻入額	13,369	-
特別利益合計	13,369	21
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 1,359	⁶ 23,367
固定資産除却損	⁷ 14,110	⁷ 9,297
投資有価証券評価損	222,079	-
関係会社株式評価損	899,999	-
会員権評価損	11,850	-
災害による損失	⁸ 364,833	⁸ 33,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,916	-
特別損失合計	1,516,148	66,366
税引前当期純利益	110,097	741,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	18,801	21,512
法人税等調整額	26,129	185,141
法人税等合計	7,328	206,653
当期純利益	117,425	534,842

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,155,631	12.8	1,238,674	13.3
労務費		1,361,800	15.0	1,196,511	12.8
外注加工費		5,615,905	62.0	5,930,133	63.7
経費		926,649	10.2	953,407	10.2
当期総製造費用		9,059,986	100.0	9,318,728	100.0
期首仕掛品たな卸高		367,309		590,575	
合計		9,427,295		9,909,303	
期末仕掛品たな卸高		590,575		448,593	
当期製品製造原価		8,836,720		9,460,709	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による刷数別個別原価計算制度を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借料(千円)	33,918	23,420
減価償却費(千円)	62,058	61,757
データベース償却費(千円)	604,532	613,503
ソフトウェア償却費(千円)	68,821	85,562

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計		
当期首残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	244,000	244,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	462,948	247,788
当期変動額		
剰余金の配当	332,586	332,579
当期純利益	117,425	534,842
当期変動額合計	215,160	202,262
当期末残高	247,788	450,050
利益剰余金合計		
当期首残高	7,706,948	7,491,788
当期変動額		
剰余金の配当	332,586	332,579
当期純利益	117,425	534,842
当期変動額合計	215,160	202,262
当期末残高	7,491,788	7,694,050

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	524,465	524,661
当期変動額		
自己株式の取得	196	59
当期変動額合計	196	59
当期末残高	524,661	524,720
株主資本合計		
当期首残高	27,794,589	27,579,232
当期変動額		
剰余金の配当	332,586	332,579
当期純利益	117,425	534,842
自己株式の取得	196	59
当期変動額合計	215,357	202,203
当期末残高	27,579,232	27,781,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121,518	149,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,589	44,255
当期変動額合計	27,589	44,255
当期末残高	149,108	193,363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121,518	149,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,589	44,255
当期変動額合計	27,589	44,255
当期末残高	149,108	193,363
純資産合計		
当期首残高	27,916,108	27,728,341
当期変動額		
剰余金の配当	332,586	332,579
当期純利益	117,425	534,842
自己株式の取得	196	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,589	44,255
当期変動額合計	187,767	246,458
当期末残高	27,728,341	27,974,799

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	9～15年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

データベース

会社の定めた年数による定額法

なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。

全事業に供するもの	20年
電子事業に主として供するもの	10年

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

ソフトウェア（市場販売目的）

社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	542,475千円	704,285千円
投資その他の資産		
破産更生債権等（貸付金）	350,000	350,000

2. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
キャンバスマップル㈱ (リース債務)	209,659千円	キャンバスマップル㈱ (リース債務) 54,692千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社よりの受取利息	6,773千円	7,086千円
関係会社よりの受取賃料	34,783千円	45,404千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売促進費	20,339千円	30,079千円
研究開発費	19,584	20,946
営業保証金	111	36
データベース	17,137	17,126
ソフトウェア	29,136	2,804
災害損失	28,117	7,000
計	114,426千円	77,994千円

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造発送費	186,240千円	202,475千円
販売促進費	189,670	151,463
広告宣伝費	192,863	235,338
貸倒引当金繰入額	-	6,861
役員報酬	83,190	104,010
役員退職慰労引当金繰入額	25,300	31,300
給料手当・賞与	1,400,133	1,433,354
賞与引当金繰入額	176,536	176,300
法定福利費	205,372	225,758
退職給付費用	143,527	161,749
旅費交通費	125,388	138,131
減価償却費	152,986	157,634
賃借料	87,034	74,622
業務委託費	154,039	162,002
租税公課	54,911	54,149
研究開発費	227,884	54,758
その他	683,835	752,831
計	3,801,858千円	3,799,243千円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	227,884千円	54,758千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	21千円

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	15,148千円
車両運搬具	1,359	1,967
工具、器具及び備品	-	2,659
土地	-	3,591
計	1,359千円	23,367千円

7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	5,573千円
車両運搬具	439	164
工具、器具及び備品	13,670	2,815
ソフトウェア	-	742
計	14,110千円	9,297千円

8. 東日本大震災により被災した資産の復旧に要する費用等を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
義援金	- 千円	30,778千円
見舞金	-	931
たな卸資産廃棄損	7,000	-
たな卸資産評価損	28,117	-
震災に伴う返品見込額	100,000	-
固定資産除却損	136,041	-
撤去費用・修繕費	93,674	1,992
計	364,833千円	33,701千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	678	0	-	678
合計	678	0	-	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	678	0	-	678
合計	678	0	-	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,127,545千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	173,204	147,106
退職給付引当金損金算入額否認	81,218	-
未払事業税否認	9,948	9,573
未払事業所税否認	5,537	5,104
賞与引当金損金算入額否認	134,238	118,037
役員退職慰労引当金損金算入額否認	46,235	51,642
貸倒引当金損金算入限度超過額	276,972	252,636
会員権評価損否認	74,155	64,936
投資有価証券評価損否認	760,901	656,145
たな卸資産評価損否認	21,230	13,331
固定資産除却損否認	48,911	9,666
土地評価に係る繰延税金資産	529,496	416,679
減損損失	1,223,815	957,567
災害による損失	54,992	5,036
繰越欠損金	800,781	842,929
その他	60,613	73,210
繰延税金資産小計	4,302,254	3,623,605
評価性引当額	3,788,218	3,293,035
繰延税金資産合計	514,035	330,569
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	578,936	506,960
前払年金費用	-	74,413
その他有価証券評価差額金	50,504	43,395
その他	6,142	5,378
繰延税金負債合計	635,583	630,148
繰延税金負債の純額	121,547	299,579

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	0.7
住民税均等割等	17.1	2.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	8.1
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	62.9	7.5
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%	27.9%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が66,070千円、法人税等調整額が59,909千円、それぞれ減少しております。

また、その他有価証券評価差額金は6,161千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,667円47銭	1株当たり純資産額	1,682円30銭
1株当たり当期純利益金額	7円6銭	1株当たり当期純利益金額	32円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	117,425	534,842
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	117,425	534,842
期中平均株式数（千株）	16,629	16,628

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	60,000	312,600
応用地質(株)	240,000	240,480		
(株)エムティーアイ	1,680	197,568		
ソフトバンク(株)	44,937	109,960		
パラマウントベッドホールディングス(株)	30,017	73,151		
共立印刷(株)	240,000	60,240		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	49,440		
(株)りそなホールディングス	122,050	46,501		
(株)トーハン	50,000	37,500		
A G S ビジネスコンピューター(株)	12	36,000		
その他(20銘柄)	208,437	85,126		
計		1,117,134	1,248,567	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
MMF	1,023,536,132	1,023,536		
小計	1,023,536,132	1,023,536		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	256,002,242	118,913
小計	256,002,242	118,913		
計		1,279,538,376	1,142,449	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,266,062	17,920	119,549	6,164,433	3,687,508	129,875	2,476,924
構築物	113,674	-	550	113,124	102,200	1,872	10,924
機械及び装置	367,154	-	-	367,154	344,761	5,622	22,393
車両運搬具	120,125	28,587	32,502	116,210	78,380	18,209	37,830
工具、器具及び備品	847,318	41,963	89,215	800,066	698,455	68,313	101,611
土地	6,015,162	-	64,575	5,950,586	-	-	5,950,586
有形固定資産計	13,729,498	88,470	306,393	13,511,576	4,911,305	223,894	8,600,270
無形固定資産							
データベース	13,590,664	119,697	-	13,710,362	8,643,354	613,503	5,067,007
ソフトウェア	521,230	117,851	19,238	619,844	354,672	130,162	265,171
その他	8,785	-	1,200	7,585	672	73	6,912
無形固定資産計	14,120,680	237,549	20,438	14,337,791	8,998,699	743,739	5,339,092
長期前払費用	2,379	-	931	1,448	1,079	289	(209) 368

(注) 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	737,467	28,595	7,735	2,924	755,404
賞与引当金	329,824	310,542	329,824	-	310,542
返品調整引当金	807,164	674,661	807,164	-	674,661
災害損失引当金	99,200	-	99,200	-	-
役員退職慰労引当金	113,600	31,300	-	-	144,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額 697千円及び回収による取崩額 2,226千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,646
預金	
当座預金	1,578,140
普通預金	2,751,384
別段預金	5,923
定期預金	2,000,000
小計	6,335,448
合計	6,337,094

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大阪屋	39,010
合計	39,010

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	10,980
5月	10,450
6月	5,310
7月	12,270
合計	39,010

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	855,881
(株)トーハン	838,584
キャンバスマップル(株)	687,009
日本地図共販(株)	555,335
(株)ナビタイムジャパン	154,826
(株)大阪屋	146,938
その他	1,317,319
合計	4,555,895

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
3,886,553	19,114,804	18,445,462	4,555,895	80.3	80

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
市販出版物	
(地図)	756,264
(雑誌)	811,273
(ガイドブック)	275,840
(実用書)	8,051
電子出版	8,666
合計	1,860,097

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
市販出版物	
(地図)	168,005
(雑誌)	98,261
(ガイドブック)	98,637
(実用書)	2,666
特別注文品	10,563
電子出版	70,458
合計	448,593

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
印刷用紙	3,139
小計	3,139
貯蔵品	
販売促進用ケース	258
小計	258
合計	3,397

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	104,663
(株)昭文社デジタルソリューション	86,000
(株)K I N S E I	55,805
(株)小島製本	50,550
大日本印刷(株)	43,577
共立印刷(株)	41,694
その他	694,450
合計	1,076,743

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mapple.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(所有株式数100株以上)に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月5日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年4月27日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第49期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第50期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第51期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第52期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3)四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年4月27日関東財務局長に提出

（第51期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第51期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第51期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第52期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第52期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第52期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第53期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第53期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第53期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(6)臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭文社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社昭文社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。